

2023年10月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月15日

上場会社名 イヴレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7125 URL <https://ivresse.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 山川 景子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 森本 功德 (TEL) 03 (5579) 9490
 中間発行者情報提出予定日 2023年7月31日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期中間期の連結業績 (2022年11月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期中間期	583	33.8	△42	-	△44	-	△45	-
2022年10月期中間期	436	△9.5	△56	-	△50	-	△51	-

(注) 中間包括利益 2023年10月期中間期 △45百万円 (-%) 2022年10月期中間期 △51百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期中間期	△71.54	-
2022年10月期中間期	△84.06	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期中間期	387	40	10.4
2022年10月期	366	35	9.6

(参考) 自己資本 2023年10月期中間期 40百万円 2022年10月期 35百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	0.00	0.00	0.00
2023年10月期	0.00		
2023年10月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想 (2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,220	25.6	△45	-	△46	-	△46	-	円 銭 △71.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年4月26日付で第三者割当増資により普通株式21,000株が増加しており、当連結会計期間に係る期中平均株式数により、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期中間期	651,500株	2022年10月期	630,500株
② 期末自己株式数	2023年10月期中間期	-株	2022年10月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年10月期中間期	631,080株	2022年10月期中間期	612,571株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(2022年11月1日から2023年4月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う日常生活の制約や経済活動への制限緩和による持ち直しの兆しが見られましたが、急激な為替変動や国際情勢悪化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰により先行き不透明な状況が続きました。一方、2022年10月からの全国旅行支援の開始等を受け、国内観光旅行やコンサート及びスポーツ大会関連の需要が回復してまいりました。インバウンドにおいても、入国者数の上限撤廃により中国を除いて活発化していることから、2023年後半に向け徐々に需要回復が期待される状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループは、引き続きオリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売を推進して参りました。国内宿泊者数の改善に伴い、業績面の回復につながる結果となりました。一方、ホテル新規開業案件、リニューアル案件及びその他開業案件等については、ホテル事業者における積極的な新規投資には未だ至っておらず、従来水準には回復しておりませんが、今後の新規投資の活発化が期待できる環境にあると考えております。また、子会社で行うホテル受託運営事業については、リゾート地のスモール・ラグジュアリーをコンセプトとして当社が運営する熱海、伊豆、沖縄の3施設ともに、リゾート地への旅行需要の回復により稼働率は改善傾向を見せ始めております。引き続き需給バランスに応じた各種施策の実施、構造改革による事業運営体制の効率化等の施策の実施により、業績回復に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高583,168千円(前年同期比33.8%増加)、営業損失42,898千円(前年同期は56,376千円の営業損失)、経常損失44,254千円(前年同期は50,801千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失45,147千円(前年同期は51,493千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(ホテル客室備品事業)

当セグメントにおいては、国内宿泊者数の改善及び既存取引先との一層の関係強化の結果、外部顧客に対する売上高は297,287千円(前年同期比25.5%増)となりました。

(ホテル開業支援事業)

当セグメントにおいては、ホテル事業者における積極的な新規投資には未だ至っていないものの複数のPA業務(調達代行)予材はあり、外部顧客に対する売上高は37,873千円(前年同期比102.4%増)となりました。

(ホテル受託運営事業)

当セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響は残っているものの運営施設が5施設に増加したこともあり、外部顧客に対する売上高は248,006千円(前年同期比37.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は334,146千円で、前連結会計年度末に比べ16,939千円増加しております。現金及び預金の減少21,045千円及び商品の減少1,685千円があった一方、売掛金の増加40,887千円があったことが主な増加要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は52,702千円で、前連結会計年度末に比べ3,825千円増加しております。敷金及び差入保証金の増加4,059千円及び役員保険積立金の増加723千円が主な増加要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は243,708千円で、前連結会計年度末に比べ25,696千円増加しております。未払費用の減少15,822千円があった一方、買掛金の増加26,160千円及び未払金の増加7,632千円があったことが主な増加要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は103,600千円で、前連結会計年度末に比べ10,290千円減少しております。長期借入金の減少10,290千円が減少要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は40,347千円で、前連結会計年度末に比べ5,252千円増加しております。当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失の計上による減少45,147千円があった一方、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加それぞれ25,200千円があったことが増加要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は56,487千円となりました(前年同期は営業活動の結果使用した資金71,023千円)。これは主に税金等調整前中間純損失の計上44,254千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,503千円となりました(前年同期は投資活動の結果使用した資金813千円)。これは主に敷金保証金の差入れによる支出6,283千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は41,945千円となりました(前年同期は財務活動の結果得られた資金63,579千円)。これは主に株式の発行による収入49,870千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度(2023年10月期)の連結業績予想につきましては、売上高1,220百万円、営業損失45百万円、経常損失46百万円、親会社株主に帰属する当期純損失46百万円を見込んでおります。

当中間連結会計期間(2022年11月1日から2023年4月30日)において、事業環境は好転の兆しを見せ始めましたが、円安による為替変動の影響もあり、収益改善には至りませんでした。引き続きオリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売及び新規顧客開発を推進してまいります。また、為替変動や物価上昇によるコスト増加に対応し適正な売価への転嫁を進めてまいります。さらに、ECサイトを經由したホテルアメニティ商品の販売拡大(BtoC向けに商材を投入)、新規商品の開発と市場投入に取り組んでまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症に伴う日常生活の制約や経済活動への制限緩和による持ち直しの兆しが見られましたが、ホテル事業者における積極的な新規投資には未だ至っておらず、従来の水準には回復しておりません。また、長期化するウクライナ・ロシア情勢や急激な円安の影響により、原材料価格や光熱費の高騰、物価上昇によるコスト増加等の影響を受け、当社グループの収益性が圧迫される状況が継続しております。これらの影響の結果、当社グループは、当中間連結会計期間において、営業損失42,898千円、経常損失44,254千円、親会社株主に帰属する中間純損失45,147千円を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当中間連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,635	161,590
売掛金	89,927	130,814
商品	32,545	30,860
未収消費税等	38	—
その他	12,058	10,881
流動資産合計	317,206	334,146
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,945	2,875
建物附属設備（純額）	624	775
構築物（純額）	948	916
工具、器具及び備品（純額）	4,862	3,907
車両運搬具（純額）	311	259
土地	713	713
有形固定資産合計	10,406	9,448
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	22,815	26,874
役員保険積立金	15,598	16,322
その他	58	58
投資その他の資産合計	38,471	43,254
固定資産合計	48,877	52,702
繰延資産		
創立費	11	0
開業費	902	807
繰延資産合計	913	807
資産合計	366,997	387,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当中間連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,656	48,816
短期借入金	105,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	19,130	21,495
未払金	21,419	29,052
未払費用	31,148	15,326
未払法人税等	1,675	893
未払消費税等	4,833	8,277
契約負債	9,359	9,867
賞与引当金	1,360	2,479
その他	1,427	2,498
流動負債合計	218,011	243,708
固定負債		
長期借入金	113,890	103,600
固定負債合計	113,890	103,600
負債合計	331,901	347,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	75,200
資本剰余金	186,200	211,400
利益剰余金	△201,104	△246,252
株主資本合計	35,095	40,347
純資産合計	35,095	40,347
負債純資産合計	366,997	387,656

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	436,002	583,168
売上原価	206,611	269,493
売上総利益	229,391	313,674
販売費及び一般管理費	285,767	356,573
営業損失(△)	△56,376	△42,898
営業外収益		
補助金収入	6,690	557
雑収入	257	0
営業外収益合計	6,947	558
営業外費用		
支払利息	657	1,018
株式交付費	621	529
雑損失	94	365
営業外費用合計	1,373	1,913
経常損失(△)	△50,801	△44,254
税金等調整前中間純損失(△)	△50,801	△44,254
法人税、住民税及び事業税	691	893
法人税等合計	691	893
中間純損失(△)	△51,493	△45,147
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△51,493	△45,147

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
中間純損失(△)	△51,493	△45,147
中間包括利益	△51,493	△45,147
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△51,493	△45,147
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	85,000	30,000	△100,851	14,148	14,148
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	△303	△303	△303
会計方針の変更を反映した当 期首残高	85,000	30,000	△101,155	13,844	13,844
当中間期変動額					
新株の発行	45,600	45,600	—	91,200	91,200
減資	△30,600	30,600	—	—	—
親会社株主に帰属する 中間純損失 (△)	—	—	△51,493	△51,493	△51,493
当中間期変動額合計	15,000	76,200	△51,493	39,706	39,706
当中間期末残高	100,000	106,200	△152,648	53,551	53,551

当中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	186,200	△201,104	35,095	35,095
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	—	—	—	—	—
当中間期変動額					
新株の発行	25,200	25,200	—	50,400	50,400
減資	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 中間純損失 (△)	—	—	△45,147	△45,147	△45,147
当中間期変動額合計	25,200	25,200	△45,147	5,252	5,252
当中間期末残高	75,200	211,400	△246,252	40,347	40,347

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△50,801	△44,254
減価償却費	584	1,284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,400	1,119
支払利息	657	1,018
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,404	△40,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,406	1,685
前渡金の増減額 (△は増加)	3,620	△4
契約負債の増減額 (△は減少)	4,813	508
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,715	26,160
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,095	1,183
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,677	△7,118
その他	5,341	5,474
小計	△75,252	△53,830
利息の支払額	△632	△980
法人税等の支払額	△672	△1,675
法人税等の還付額	5,534	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,023	△56,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△231
敷金保証金の差入れによる支出	△813	△6,283
その他	-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813	△6,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,000	210,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△210,000
長期借入れの返済による支出	-	△7,925
株式の発行による収入	90,579	49,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,579	41,945
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△8,258	△21,045
現金及び現金同等物の期首残高	85,198	182,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,940	161,590

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症に伴う日常生活の制約や経済活動への制限緩和による持ち直しの兆しが見られましたが、ホテル事業者における積極的な新規投資には未だ至っておらず、従来水準には回復しておりません。また、長期化するウクライナ・ロシア情勢や急激な円安の影響により、原材料価格や光熱費の高騰、物価上昇によるコスト増加等の影響を受け、当社グループの収益性が圧迫される状況が継続しております。これらの影響の結果、当社グループは、当中間連結会計期間において、営業損失42,898千円、経常損失44,254千円、親会社株主に帰属する中間純損失45,147千円を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

①ホテル関連市場の回復を見据えた収益確保の準備及び新規事業の展開

当社グループの各事業は、国内の宿泊需要に密接に関連しているため、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、国内宿泊需要の減退に伴い厳しい状況が続いておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種拡大や、全国旅行支援や外国人入国制限の撤廃などの政府による対策の実施等の結果、従来経済活動に戻る傾向が見られる状況にあります。

このような状況を踏まえ、ホテル客室備品事業においては、消耗品宿泊需要回復期に備え付加価値の高い商品の開発努力を継続するほか、円安等に伴う収益性の悪化に対応すべく、一部商品の値上げに踏み切りました。ホテル受託運営事業においては、客室当たり単価及び稼働率を高めることで既存の運営施設の採算性を高めるとともに、引き続き採算性の高い案件の獲得を進めます。また、新規事業としてECサイトを主としたBtoC事業を開始致しました。競争力のある新規商品の開発と市場投入に取り組んでまいります。

②資金の確保

当中間連結会計期間において、財務基盤の健全化を図る目的で、第三者割当増資を2023年4月に50,400千円実施することで資本を増強いたしました。

その他、取引金融機関との良好な関係を維持できており、継続的な支援を受けられるものと考えております。また、さらなる資本増強の機動的な対応を可能とするため、2023年10月までの第三者割当増資枠49,200千円を取締役に授権しております。これらの対応により、必要な資金の確保に努めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等の一部については実施途上であることから現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月26日付で、合同会社ユープランニング及び浮舟邦彦氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が25,200千円、資本準備金が25,200千円それぞれ増加し、当中間連結会計期間末において資本金が75,200千円、資本剰余金211,400千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはホテル客室備品事業、ホテル開業支援事業及びホテル受託運営事業に関するセグメントによって構成されており、「ホテル客室備品事業」「ホテル開業支援事業」「ホテル受託運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル客室備品事業」は、主にオリジナルデザインのホテルアメニティ及び備品の企画販売を行っております。「ホテル開業支援事業」は、主にホテル開業支援のコンサルティング業務、PA業務(調達代行)を行っております。「ホテル受託運営事業」は、ホテルの運営を受託し、リゾートホテル等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一となっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、損失、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品 事業	ホテル 開業支援 事業	ホテル 受託運営 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	236,905	18,713	180,383	436,002	-	436,002
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,732	-	101	7,833	△7,833	-
計	244,637	18,713	180,485	443,835	△7,833	436,002
セグメント損失(△)	△25,537	△20,081	△15,320	△60,939	4,562	△56,376
その他の項目 減価償却費	242	43	297	584	-	584

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額4,562千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	297,287	37,873	248,006	583,168	-	583,168
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,009	-	-	17,009	△17,009	-
計	314,297	37,873	248,006	600,177	△17,009	583,168
セグメント損失 (△)	△28,055	△3,058	△19,163	△50,277	7,379	△42,898
その他の項目 減価償却費	94	-	1,189	1,284	-	1,284

- (注) 1. セグメント損失 (△) の調整額 7,379 千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。